

命だいたつない 親身な相談



好物の白飯をかきこむ男性。「今こうして生きていられるのは市の職員さんたちのおかげ」＝滋賀県野洲市、久永隆一撮影

ワンストップ窓口先進 滋賀県野洲市の例

生活保護に至らないものの生活に窮した人の相談を受け、自立を後押しする生活困窮者自立支援法が成立した。自治体は相談者が各課を回ることなく相談できるワンストップの窓口設置が義務づけられる。どんな成果が期待できるのか。先達例といわれる滋賀県野洲市の取り組みを取材した。



滋賀県野洲市の男性(58)は、昨年9月末、アパート1階の自室で自殺を図った。昼過ぎにベッドに身を横たえ、結束バンドを首に巻きつけた。

電気工事の仕事は減り、10万円を切る月収で半年以上しいてきた。貯金を切り崩し、残り数万円。3年前に離婚して家族はいない。どうせ生きていても。結束バンドの一端をつかみ勢いをつけて引いた。のど仏に食い込み、うめき声をあげた。その時、外から自分の名前を呼ぶ大声が聞こえた。玄関を開けると男女2人が飛び込んで来

自殺図り間一髪 生活保護を経て新たな働き口

た。市役所の「市民生活相談室」(当時)の職員だった。男性は月5万6千円の家賃を1年近く、月7万円の車のローンも半年ほど滞納していた。見かねた知人が男性を相談室に連れて行ったのは同じ年の8月末。自殺未遂はそれから約1カ

借金・失業・庁内や民間と連携

琵琶湖の南東に広がる野洲市は人口約5万人。市民生活相談課は市役所1階にある。生活が苦しい人の相談にワンストップで対応する相談室として2006年4月、全国に先駆け本格始動。今年になって課に昇格した。職員は7人。困窮の原因を探るためじっくり話を聞く。生活再建に必要な支援メニューを考え、多重債務なら弁護士に、失業なら庁内にあるハローワークの職員に、生活保護が必要なら担当課につなぐ。昨年度、ハローワークの職員につないだのは125人。88人が職を得た。

相談課の窓口自ら訪れる人は少ない。「悩みが深刻な人は言い出さない」と富田尚秀課長。支援を必要とする生活困窮者をどう見つけるかが最大の課題という。

野洲市ではほかの課が困窮者を見つづける。目になり、相談課に案内することが多い。昨年度の新規相談者227人のうち、6割強の147人はほかの部署や機関からの紹介だった。紹介元には、相談課から相談者の現状が欠かす報告される。自立に向けた成功体験を共有することで一体感が育まれ、

また相談が舞い込む好循環につながる。「税や公共料金の滞納の理由を探れば後援に行き着くことが多い。担当課は支払いが滞る市民を相談課に案内し、掘り起こす。民間とも連携し、昨年5月から市内の賃貸物件を管理する10社の協力を得て、家賃滞納者を紹介してもらう仕組みを整えた。「あと一歩のおせっかいができるかどうか。やる気と覚悟があれば、この自治体でもできる」。市民生活相談課の生木裕美専門員は言う。

「水際作戦」強化 懸念する声も

生活困窮者自立支援法は、2015年4月以降、自治体に困窮者向けの相談窓口の設置を義務づける。運営は市の直営のほか社会福祉協議会などへの委託も認める。生活保護受給者が急増するなか、政府は国民の生活を支える新たなセーフティネットとして整備するが、貧困問題にかかわる関係者からは、本来保護すべき人を

排除する動きにつながりかねないとの懸念の声も聞かれる。非正規労働者の生活相談に応じる「首都圏青年ユニオン青年非正規労働センター」の河添誠事務局長は生活保護の担当課ではなく、新設の窓口で導かれ「働きなさい」と追い返されぬか。「水際作戦」の強化で貧困が拡大しかねない」と警戒する。(久永隆一)

月後のことだった。男性が自殺を図った日の午後3時ごろ、男性は債務整理のため相談室から紹介された弁護士に遺書めいたファクスを送っていた。弁護士から知らせを受けた職員2人が自宅に急行。間一髪で間に合った。

命に別条はなく、男性は病院を後にした。だが自宅に戻して1人にするわけにはいかない。2人は男性の親類宅を訪ね歩き落ち着きところを見つけた。男性は2人に心を開いた。「本当に親身になってくれた。だから素直に相談しようと思えた」。初めて相談に訪れた時は野球場を自深にかぶり「どうせ、もう無理や」と口癖のように言っていたが、命を救われたあとは窮状をすべて明かした。生活保護の利用を勧められた。市役所の担当課に前もって話してくれたおかげでスムーズに申請できた。市役所に派遣されているハローワークの職員にもつなげてもらい、新たな就職先も見つけた。

昨年2月、製造機械の取り付け工事の仕事に就き、生活保護からも抜け出せた。もう死のうとは思わなくなった。